

論文

自治体における犬の引取手数料の決定に関する一考察

岩 倉 由 貴

1. はじめに

2013度のペットフード協会の調査によると、日本では、推計2061万5千頭の犬猫（犬1087万2千頭、猫973万2千頭）が飼育されている¹。ペット飼育可の住居やペット同伴可の飲食店も増え、ペットを飼育できる環境が整いつつあるわが国であるが、一方で、飼育放棄とそれによる殺処分という社会問題がある。日本では何らかの事情で犬や猫を飼育できなくなると、飼い主は動物愛護センターや保健所などの自治体の収容施設に連れていく。環境省によると、2012年度の犬猫の引取数は約21万頭、そのうち、譲渡数は約3万頭、殺処分数は約16万頭である。近年、自治体の収容施設を舞台とした映画が公開されるなど、ペットの殺処分問題への関心は高まっているが、既存研究においては自治体による個別事例の報告はあるものの、学術的な研究はほとんど行われていない。

2012年に改正された「動物の愛護及び管理に関する法律」では、動物の所有者の責務として終生飼養が明記され（第7条）、また、これまでは都道府県等は所有者から犬猫の引取りを求められた際には引き取らねばならなかったが、動物取扱業者から引取りを求められた場合や引取りを繰り返し求められた場合、高齢や病気を理由にした場合など、終生飼養に反する理由による引取りは拒否できるようになった（第35条第1項）。そして、「引取りを行った犬又は猫について、殺処分がなくなることを目指して、所有者がいると推測されるものについてはその所有者を発見し、当該所有者に返還するよう努めるとともに、所有者がいないと推測されるもの、所有者から引取りを求められたもの又は所有者の発見ができないものについてはその飼養を希望する者を募集し、当該希望する者に譲り渡すよう努めるものとする」（第35条第4項）と、引き取った犬猫の返還および譲渡の努力義務規定が設けられた。

現在、各自治体では引取数や殺処分数の削減に向け、

譲渡（里親探し）事業の強化や施設の新設・増築などさまざまな対策を講じている。近年、安易な飼育放棄を防止するために、自治体において飼い主から犬猫を引き取る際に一定の料金を引取手数料として飼い主に課す、引取りの有料化が進んでいる。これもその一例であるが、料金は1頭当たり無料～3,500円と自治体によって異なり、また、価格決定要因も明らかになっていない。

そこで本稿では、この引取りの際に発生する料金である引取手数料に着目し、引取手数料の決定要因と導入の誘因を自治体へのアンケート調査を通して明らかにする。そして、引取手数料が飼い主からの引取数を減少させるのかを自治体の収容施設における有料化の実施状況から分析することにより、引取手数料の有効性や引取数に影響を及ぼす重要な要因を探ることとする。したがって本稿は探索的研究という位置づけである。そのため、以下の研究方法をとる。

NPO法人地球生物会議が毎年行っている「動物行政に関するアンケート」の配布先である全国110の動物愛護管理行政にアンケート用紙を郵送で配布した（調査期間：2013年5月13日～31日）。総配布数に対する回収率は83.6%（92自治体）である。アンケート調査は、①公共サービスにおける価格決定メカニズム、②飼育放棄の削減および譲渡の普及促進の対応策の有効性、の2点を中心に考察することを目的として行われた。そして、犬を対象に、各自治体における飼育放棄の削減および譲渡普及促進への対応策についての質問をしている。また、引取手数料の有料化が飼い主からの引取数を減少させるのかの分析においては、犬猫の収容数・譲渡数・殺処分数などを毎年調査・公表しているNPO法人地球生物会議の『全国動物行政アンケート結果報告書』（各年版）のデータを用い、分析をした。なお、本稿の対象は犬に限定する。

2. 分析の視点

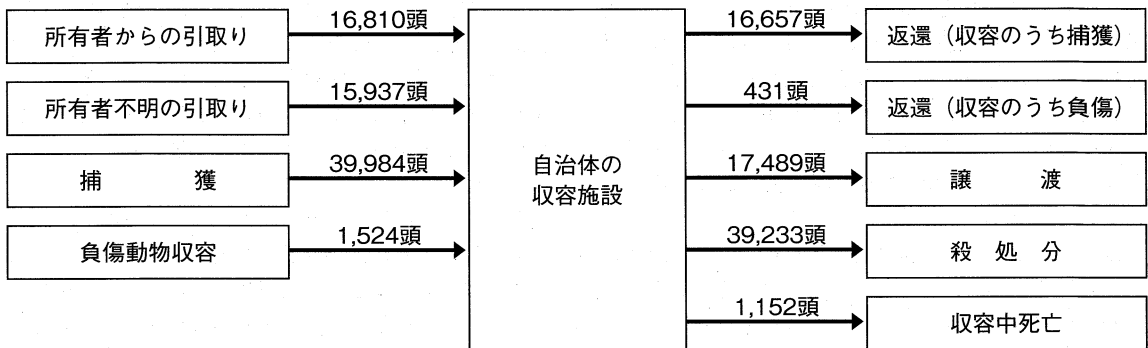
2-1 現状

本稿を進めるにあたり、まずは自治体の収容施設を中心とした犬の流れを既存資料にもとづき見ていく(図1)。自治体の収容施設への犬の流入としては、所有者からの引取り、所有者不明の引取り、負傷動物収容、捕獲の4つがあり、その合計は74,255頭である。なお、捕獲とは、未登録、鑑札の未装着、予防注射の未接種などの犬(所有者不明の犬)は「狂犬病予防法」に基づき抑留しなければならないとされており、これらに該当し捕獲され収容された数である。また、負傷とは、「動物の愛護及び管理に関する法律」により公

共の場所で負傷した動物(または動物の死体)を発見した者は、所有者または行政に通報しなければならないとなっており、これらに該当し収容された数である。一方、収容施設からの流出としては、返還、収容のうちの返還、譲渡、殺処分、収容中死亡の5つがあり、その合計は74,962頭²である。

環境省が発表した2012年度の状況を見ると、犬の引取数のうち、飼い主からの引取数が16,751頭、所有者不明の引取数が54,892頭、返還数は16,157頭、譲渡数は17,112頭、殺処分数は38,447頭となっている³。所有者不明の引取数が図1と大幅に異なっているのは図1では捕獲として区分している「狂犬病予防法」に基づく抑留が含まれているからである。

図1 2012年度の状況



出所) 地球生物会議「全国動物行政アンケート結果報告書平成24年度版」より筆者作成

2-2 手数料の位置づけ

近年、安易な飼育放棄を防止するために、自治体では飼い主から犬を引き取る際に引取手数料を徴収している。この手数料は、地方自治体法第227条「普通地方公共団体は、当該普通地方公共団体の事務で特定の者のためにするものにつき、手数料を徴収することができる。」という法的根拠と受益者負担の原則から説明される。コストの負担の度合いに関しては行政サービスの態様により判断されるが、「受益者負担をせずに無料ないしコストを大幅に下回る料金で供給すると、利用者のコスト意識は希薄になり、公共サービスの過剰を促すことになる」(坂本, 2003, p.49)という問題がある。なお、事業性がなく、行政サービスの提供という性格上、料金の決定者は行政機関となっている(能勢, 1981, p.3)。

コトラーら(2007)は、ソーシャル・マーケティングにおける価格設定方法として、金銭的インセンティブ、金銭的負のインセンティブ、非金銭的インセンティブ、非金銭的負のインセンティブの4つを挙げている。コトラーらによると、ソーシャル・マーケティングとは、「ある集団(変革推進者)が、他の集団(標的採用者)に、あるアイデア・態度・習慣・行動を受け入れさせ、変更させ、あるいは放棄させようとして計画的に実施する組織的な努力のことである」(2007, pp.6-7)。そのため、ここでの価格は、市民の参加と行動に影響を及ぼす価格を設定することとなる。

第1の金銭的インセンティブの例としては、割引や奨学金の付与などがある。第2の金銭的負のインセンティブとは「市民に『あることをしないように』影響を与える戦略」(p.115)である。第3の非金銭的インセンティブとは、「お金をからませずに、参加を奨励

したり、行動を改めさせる方法」(p.120)である。第4の非金銭的負のインセンティブとは、「ターゲット・オーディエンスに『あることをしないように』働きかけるために使われるが、罰金や反則キップなどの金銭的な脅しはしない」、その代わり、非金銭的な脅し(例えば、地域社会へのサービス義務、社会のみせしめ、起訴)を使うというものである(p.124)。金銭的負のインセンティブと同じ働きをするが、非金銭的な脅しがあるという点で異なる。

本稿で対象とする引取手数料の役割とは、「引取手数料を課すことで飼い主による安易な飼育放棄を防ぐこと」であることから、第2の金銭的負のインセンティブに該当すると考えられる。実際に自治体のホームページをみると、これまではペットの引取りは無料で行っていたが、安易な引取りを防止するために手数料を徴収すると明示されていることも多い。しかしながら、手数料導入の効果は明らかにされていないのが現状である。坂本(2003)が指摘するように、料金の設定により行政サービスの需要は変化することから、この料金の設定は慎重に行われる必要があると考えられるが、その料金は各自治体によって異なり、1頭当たり無料～3,500円と幅がある。価格決定要因も明らかになっていない。

以上のことから、本稿は引取手数料の決定要因と導入の誘因を明らかにするとともに、引取手数料が飼い主からの引取数の減少をもたらすのかを自治体の収容施設における有料化の実施状況から分析することにより、引取手数料の有効性や引取数に影響を及ぼす重要な要因を探ることとする。

2-3 有料化の傾向をつかむための事例

本稿を進めるにあたり、分析視点を導出するために家庭ごみの有料化に関する研究成果を概観する。その理由は有料化の目的が類似しているからである。しかしながらペットと家庭ごみでは、商品特性も異なり、また、廃棄の頻度も異なる。そのため、本稿ではあくまでも有料化の傾向をつかむための事例として取り上げるにとどめる。

山谷(2007)によると、家庭ごみの有料化とは「自治体のごみ処理が受益者を特定できるサービスであることに着目して、排出者に排出量に応じて処理費用の一部を負担してもらう制度」(p.1)である。その主たる目的は、ごみ減量・リサイクル推進、減量する人としいない人の公平性の確保であり、また、ごみ減量や分別に対する住民の意識改革、ごみの減量・リサイク

ル・適正処理に要する費用を賄うための収入の確保などを副次的目的としてあげている。税金ですべての費用を賄う場合、「ごみ減量やリサイクルへの取り組みが住民にとっての金銭的なメリットに結びつかないから、ごみの排出を抑制したり、手間をかけて資源物をきちんと分別する誘因を十分に提供できない」が、「ごみ排出量に応じた負担をもとめることにより、排出抑制と分別適正化の誘因を強化できる」のである(p.2)。

これまでに有料化によるごみの減量効果については、多くの研究で明らかとなっている(山川・植田, 1996, 2001; 丸尾・西ヶ谷・落合, 1997; 笹尾, 2000; 碓井, 2003)。山川・植田(1996)は、有料化とごみの減量行動は、「ごみ有料化によりお金がかかるようになったのでごみを減らした」という単純な関係ではなく、「ごみ減量行動をごみ減量・環境保全と関連づけて認識していることが示唆される」としている(p.287)。一方、有料化により不法投棄が増加した事例もある⁴(Skumatz et al., 1997)。山川・植田・寺島(2002)は有料化による不法投棄の問題を指摘する先行研究をふまえ、不法投棄の実態とその影響要因を検討し、有料化以前の状況が不法投棄の問題に影響をしていることを示した。

飼い主が自治体の収容施設に連れてくるので、上記の家庭ごみと同様、受益者が特定できることから、引取料金は引取数に応じて処理費用を負担する制度であるといえる。そして、有料化の効果の検討においてはごみでいうところの不法投棄、すなわち犬でいうところの捕獲にも目を向ける必要があると言えよう。

以上をふまえ、本稿では有料化導入効果、すなわち、有料化により飼い主からの引取数が減少するかを考察するとともに、有料化に伴い、捕獲数が増加するのを見ていくこととする。

3. アンケート調査結果

3-1 引取手数料の決定要因と導入の誘因

まず、引取手数料の導入の状況から述べる。95.7%(88自治体)が飼い主からの犬の引取りの際に手数料を徴収している。そのうち、96.6%が子犬・成犬ごとに異なる料金を設定している⁵。未導入は4自治体のみである。導入時期は1980年に導入した自治体が最も早く、導入自治体数は年々増加し、2008年には約半数の自治体が導入している。

成犬1頭あたりの引取料金をみると、料金の幅は1,000円～3,000円⁶で、1頭あたり2,000円が最も多く、

65.9%を占めている。子犬の場合、1回あたりの出産数をふまえ、成犬のように1頭あたりの金額ではなく複数頭ごとに料金を設定しているケースもある。1頭ごとに料金を設定している自治体は64.7%、5頭までが3.5%、10頭までが31.8%となっている。子犬1頭あたりの料金の幅は200円～740円で、1頭あたり400円が最も多く、61.8%を占めている。まとめると、1頭ごとの平均料金は子犬が348円⁷、成犬が2,034円⁸である。

現在の料金に設定した理由を聞いたところ（自由回答）、「処理費用から算定」が最も多く（53.4%）、次に「他の自治体を参考」（25.0%）、「同都道府県の他の自治体と同額に設定」（17.0%）であった。県内で同一料金にすることで管轄外保健所への持込や遺棄を減らす意味もあるとの回答もみられた。「その他」には、「安易な引取り依頼の防止」「高額にすると遺棄が増加する恐れがある」「高額すぎると遺棄や多頭飼育につながり、低すぎるとリピーターになる」などが挙げられている。なお、子犬の料金に関しては、成犬を基準に決定しているケースがみられた。

適正な引取料金を質問したところ、52.3%が現行料金と回答していた。しかしながら、費用が料金を上回っていることから、現行料金以上の金額を挙げている自治体もあり（9.1%）、また、約14%の自治体が費用の見直しなどを背景に料金を変更していた。

引取料金導入のきっかけは、「飼い主の責任を明確にするため」が63.6%、「安易な飼育放棄を防止するため」が68.2%と高くなっている。「その他」には中核市への移行や属する都道府県に準じたためといったことも挙げられている。一方、現在引取料金を導入していない自治体（4自治体）にその理由を聞いたところ、遺棄の増加が懸念されるとの回答があった。

公共サービスという性格上、コストベースで料金が設定されている。そのため、約半数の52.3%が現行料金が適正料金であると回答している。一方で、コストを上回る負担となっていることから、現行料金は適正ではないと回答する自治体もあることが分かった。現行料金以上の額（2.5倍～5.5倍）を提示する自治体もある。また、コストを基準とした価格設定に加え、周辺の自治体の料金を参考に、自治体間で差が出ないように設定されていることが分かった。

3-2 引取手数料の有効性

つづいて、引取手数料の導入が飼い主からの引取数の減少をもたらすのかを考える。これに先立ち、まず

は自治体の実感レベルでの手数料の有効性をアンケート調査の結果からみていく。

料金導入後の変化について質問したところ、約半数の自治体が「飼い主からの持込数が減少した」と回答している。上記の引取料金を導入したきっかけの質問から、引取料金は安易な飼育放棄を防止する手段の一つとして位置づけられていると考えられるが、自治体の実感レベルとしてもこの効果はあったようである。一方で、「特に変化はない」が25.0%であること、また、「その他」の内容をみると、「導入前後の比較が困難である」「引取手数料と引取数の関係性は不明」「導入以前より持込数は減少傾向にあった」などの意見もあった。

以上をふまえ、引取手数料が飼い主からの引取数を減少させるのかをみていく。ポイントは次の2点である。第1に有料化と飼い主からの引取数の関係、第2に有料化と捕獲数の関係である。引取手数料を導入することで安易な飼育放棄を防ぐことができることから、飼い主からの引取数は減少する。しかしながら手数料が導入されると、飼い主は引取りを依頼する際に引取手数料を支払わなければならないため、放棄するにあたり自治体には持ってこないことから捕獲数が増えると考えられる。

上記を検証するため、本稿では引取手数料導入前年度と導入翌年度の飼い主からの引取数と捕獲数⁹の増減率を求める¹⁰。例えば、2009年に引取手数料を導入した自治体の場合、導入前年度の2008年度および導入翌年度の2010年度が分析対象である。ここで導入年度ではなく、翌年度を用いる理由は、引取手数料の導入が、年度の初めに導入されるとは限らず、年度後半に実施されることもあるからである（山谷、2010）。該当自治体数は38である。それに対し、次のスクリーニングをかけた。

第1に、各年度のデータについて1か所でも空欄のあった回答はすべて無効扱いとした。第2に、調査対象とした2つの年度のデータがすべて整っている自治体のみを分析対象とした。スクリーニングの結果、分析対象は29となった。なお、引取手数料未導入の自治体の場合は、分析対象である29自治体の平均引取手数料導入年である2007年を基準に増減をみた。分析対象は2である。分析にあたってはサンプル数が少ないという特性上、可能性を示唆することとする。

表1 引取手数料導入前年度と導入翌年度の飼い主からの引取数と捕獲数の増減

	自治体	飼い主からの引取数の増減	捕獲数の増減	自治体	飼い主からの引取数の増減	捕獲数の増減
有料	C1	4.7%	-29.8%	C16	-53.2%	-43.1%
	C2	6.3%	-14.0%	C17	-53.8%	-19.4%
	C3	-58.5%	-16.6%	C18	-62.8%	-30.1%
	C4	22.8%	4.0%	C19	-42.5%	-32.7%
	C5	-28.7%	-20.2%	C20	-27.2%	-6.4%
	C6	-7.9%	-18.0%	C21	-84.8%	-18.1%
	C7	-7.1%	-61.7%	C22	-79.2%	-0.9%
	C8	-42.2%	9.2%	C23	-34.0%	-62.3%
	C9	-88.9%	-8.3%	C24	-52.6%	-8.6%
	C10	-31.1%	-30.2%	C25	-13.7%	-37.5%
	C11	-56.8%	-8.3%	C26	-56.6%	-16.7%
	C12	-26.1%	-21.7%	C27	-48.4%	-12.8%
	C13	-34.6%	-20.9%	C28	-27.4%	-22.2%
	C14	-27.8%	69.8%	C29	-79.9%	-7.3%
	C15	-71.8%	-43.8%			
無料	F1	-26.2%	35.4%	F3	-17.0%	-
	F2	-29.2%	18.8%	F4	-36.5%	-

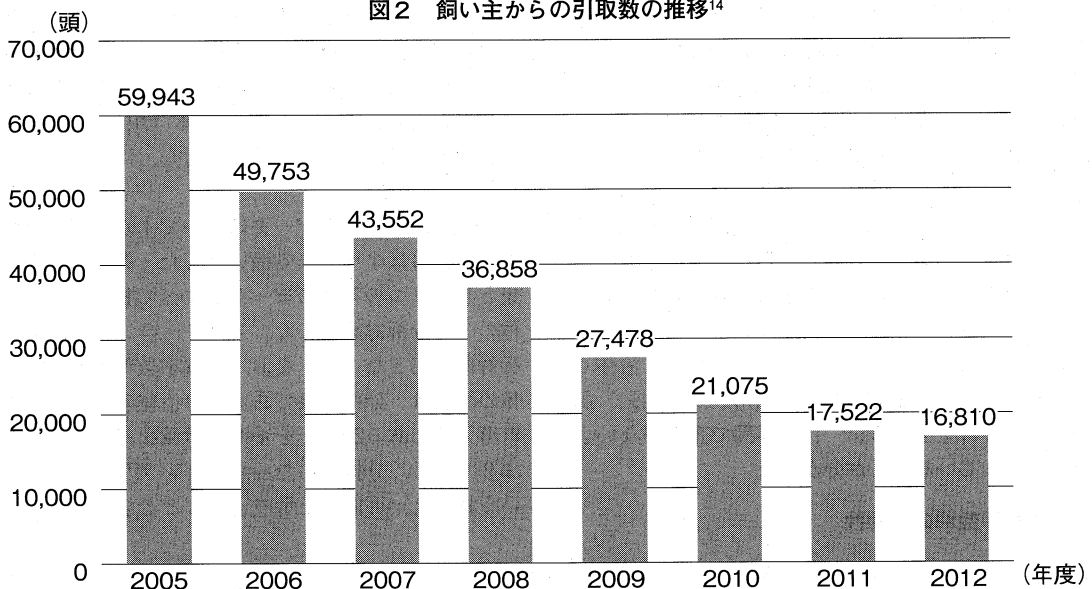
4. 分析結果と考察

4-1 分析結果

引取手数料導入前年度と導入翌年度の飼い主からの引取数と捕獲数の増減率は表1のとおりである。有料とは手数料導入の自治体（C1～C29）、無料とは手数料未導入の自治体をさしている（F1～F4）。手数料未導入の自治体は4自治体しかないため、4自治体すべての飼い主からの引取数の増減率も示した。しかしながら、うち2自治体はデータが欠損しているため捕獲数の増減率を示すことはできない。

分析の結果、飼い主からの引取数および捕獲数ともに減少傾向にあり、引取数が減少し捕獲数が増加する現象はみられなかった。また、引取手数料を導入していない自治体に関しては、捕獲数を求めるためのデータが欠損しているため両者の関係を考察することはできないが、これらの未導入の自治体においても飼い主からの引取数は減少していることが明らかとなった。さらには、全国の引取数の推移を見ると、年々減少傾向にある（図2）ことをふまえると、引取手数料は飼い主からの引取数減少のための根本的な策ではないと推測できる。それではどのような対策が引取数の減少に向けては効果的なのであろうか。アンケート調査の結果からその対策について検討していく。

図2 飼い主からの引取数の推移¹⁴



出所) 地球生物会議『全国動物行政アンケート結果報告書』各年版より筆者作成

4-2 引取数減少に向けた方策の検討

現場において飼い主が引取りを依頼した際に、どのような対応をしているのか。これは引取手数料以外の有効策を探索する上で重要となる。アンケート調査にてその指導内容について質問したところ、9割以上の回答があった指導内容は次の3つである：「新しい飼い主探しの助言」(98.9%)、「致死処分の可能性あることを伝える」(96.7%)、「終生飼育をするように助言」(92.4%)。また、複数の指導内容を組み合わせていること、さらには「不妊・去勢手術の指導」も89.1%と高いことから、現時点での引取数を減少させるだけではなく、今後、引取数を減少させるための対策が講じられていることが分かる。「その他」には、特に病気や高齢の場合には動物病院への相談・安楽死をすすめるが多く挙げられていた。また、実際に飼い主宅を訪問し、飼養状況調査を行う自治体もある。例えばA市では引取日になると、飼い主が躊躇することなく犬や猫を連れてきていたが、リピーターも数多く存在したことから、事前の引取相談を経て現地調査を行い、引き取るかの判断をする事前相談制を運用している。その結果、殺処分率が1年で8割減少した¹¹。

上記質問をふまえ、引取りを依頼した飼い主が引取りの依頼を取りやめ継続飼育をするのに最も効果的な対策を聞いたところ、「新しい飼い主探しの助言」が37.2%と最も高く、続いて「終生飼育をするよう助言」が25.6%となっている¹²。「その他」としては、「個々のケースにより異なる」との回答が多くあった。例えば、「行政が引き取った後に新しい飼い主を見つけてくれるものと期待して依頼する飼い主には致死処分の可能性があることを伝えることは効果がある」という記述があった。また、それ以外の回答には、「動物のために再考を促すことが一番効果があるように感じる」「安楽死を前提として対応することで思いとどまるケースはある」「引取りを拒否する」という意見があった。例えば、殺処分ゼロを目標に掲げた熊本市動物愛護センターでは、飼い主が引取りを依頼に来た際には、獣医師が対応し、「曖昧な理由で殺処分を依頼してくる飼い主に対しては厳しい態度で臨んでいる」(藤崎, 2011, p.36)。その結果、熊本市は2009年度、犬の引取数453頭のうち411頭が返還・譲渡され、収容中に傷病死した犬を除けば、この年の殺処分率は1頭であった(太田, 2010)¹³。このように、引取時の対応にて飼育放棄を留まるケースがある一方で、アンケート調査の結果からは、「持ちこんだ人への効果的対策

はあまりない」という現状も明らかとなった。

5. おわりに

本稿では、近年、引取数の減少に向けて導入される引取手数料を対象に、その決定要因と導入の誘因を、自治体へのアンケート調査から明らかにするとともに、引取手数料が飼い主からの引取数を減少させるのかみてきた。サンプル数の少なさや引取手数料がほぼ同一であることなどの理由により引取数減少のための要因を特定するのは困難であるが、探索的研究である本稿のまとめとして、次の2点を示唆する。

第1に、有料化すると飼い主による遺棄の増加を懸念する自治体もあることから、引取手数料は飼い主の意識や放棄の抑止に一定の効果はあると考えられるが、今回の分析からは有料化による遺棄の可能性は低いことが示唆される。この背景には、自治体がさまざまな対策を講じたことに加え、ペットは家族の一員として認識されつつあるように、法改正も含め、わが国における動物愛護意識の高まりも影響していると考えられる。第2に、引取数の減少に向けては引取手数料という金銭的負のインセンティブよりも、事前相談や継続して飼育するよう説得するといった、人的介入が飼い主の引取り依頼行動に影響を与えることが示唆される。これに関しては、今後、質的研究によって明らかにしていくことが必要であろう。また、表1における外れ値、例えば手数料導入後に引取数が増えた事例(C4)を中心に、なぜそうなったのか、その要因についても質的研究により明らかにする必要もある。

飼育放棄にはさまざまな要因が関連している。社会的要因や地域的要因も強く影響すると考えられる。今後はこれらの要因も含めた包括的な引取数および殺処分率の減少に向けた対策の有効性の検証が必要であろう。さらには「すでに捨てたいと思っている人への有効策はない」との意見があったように、引取時の対応だけでは不十分である。飼い主教育など、捨てたいと思う前の対策が必要である。これらに関しては今後の課題としたい。

謝辞

本稿は、日本計画行政学会北海道支部奨励研究助成を受けたものです。また、NPO法人地球生物会議様には貴重な資料を提供していただきました。記して感謝申し上げます。

注

- (1) <http://www.petfood.or.jp/topics/img/140101.pdf> (アクセス日: 2014年11月28日)
- (2) 年度にわたり収容施設に滞在する犬がいるため, 流入数と流出数は一致しない。
- (3) いずれの頭数も, 成熟個体と幼齢個体を含む。なお, 幼齢個体とは主に離乳していない個体を指す。殺処分数には, 保管中の病気等による自然死も含まれる。出所) 環境省『犬・猫の引取り状況 (都道府県・指定都市・中核市別)』
http://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2_data/statistics/files/h24_dog-cat2.pdf (アクセス日: 2014年11月28日)
- (4) Skumatzらが行った米国における調査では, 約3分の1の有料化自治体で不法投棄の増加が問題となった。しかしながら, その後の調査で, 継続して問題であるのはその約6分の1であると報告している (Skumatz et al., 1997)。
- (5) 回答用紙では, 子犬・成犬の区別はなく同一料金 (4自治体), 子犬・成犬ごとに異なる料金 (81自治体), その他 (3自治体) だったが, 記述内容より, 同一料金 (3自治体), 異なる料金 (85自治体) に変更し集計・分析した。
- (6) 50kg以上は5,800円, 体重30kg以上は3,500円と, 体重により異なる料金を設定している自治体もあるが, 前者は体重50kg未満, 後者は30kg未満の成犬の料金を使用している。また, 指定した場所以外での引取りの場合には別途料金がかかる場合もあるが, ここでは飼い主が保健所などに連れてきて引取りを依頼した際の料金に限定した。
- (7) 複数頭の場合, 1頭あたりの料金から平均料金を算出した。
- (8) 体重により異なる料金を設定している自治体の場合, 30kg未満の成犬の料金をもとに算出した。
- (9) 「(所有者不明の引取数+捕獲)-返還」で計算。すなわち, ここには捕獲以外にも所有者不明の引取数も入るため, 正確には捕獲等数であるが, 捕獲数と呼ぶこととする。
- (10) 導入後の効果を分析するためには一定期間を対象にする必要があるが, データ欠損により導入3年後であってもサンプル数が9自治体ときわめて少ないため, 今回は導入前年度と導入翌年度の比較を行うこととした。
- (11) アンケート調査の結果より, ただし, 当該市は中核市の移行に伴い保健所業務を移管している。
- (12) 2つ回答した6自治体を除いて集計・分析しているため, 標本数は86になっている。
- (13) このような成果が上がったのは, 安易な引取りをしないという対策以外にも, 例えば熊本市動物愛護推進協議会という獣医師や動物愛護団体, 動物取扱業者などから構成される官民協働の存在も大きい。詳しくは藤崎 (2011) を参照されたい。
- (14) 元の資料では所有者からの引取数となっていたが, 飼い主からの引取数と置き換え作成した。

参考文献

- ・藤崎童士 (2011) 『殺処分ゼロ先駆者・熊本市動物愛護センターの軌跡』三五館。
- ・Kotler, P., Lee, N. (2007) スカイライトコンサルティング訳『社会が変わるマーケティング—民間企業の知恵を公共サービスに活かす』英治出版。
- ・L.A.Skumatz, E. Truitt and J. Green (1997) The State of Variable Rates; Economics Signals Move into the Mainstream, *Resource Recycling*, August, pp.29-34.
- ・坂本信雄 (2003) 「住民と非住民の行政サービス料金に関する格差」『生活経済学研究』第18巻, pp.47-56.
- ・笹尾俊明 (2000) 「廃棄物処理有料化と分別回収の地域的影響を考慮した廃棄物減量効果に関する分析」『廃棄物学会論文誌』Vol.11, No.1, pp.1-10.
- ・丸尾直子・西ヶ谷信雄・落合由紀子 (1997) 『エコサイクル社会』有斐閣。
- ・能勢哲也 (1981) 「公共サービスの選択と料金設定基準」財団法人神戸都市問題研究所編『公共料金の理論と実践』勁草書房, pp.3-20.
- ・太田匡彦 (2010) 『犬を殺すのは誰か—ペット流通の闇』朝日新聞出版社。
- ・碓井健寛 (2003) 「ごみ処理サービス需要の価格弾力性—要因分析と予測」『環境科学会誌』Vol.16, No.4, pp.271-280.
- ・山川肇・植田和弘 (1996) 「ごみ有料化論をめぐって: 到達点と課題」『環境科学会誌』Vol.9, No.2, pp.277-292.
- ・山川肇・植田和弘 (2001) 「ごみ有料化研究の成果と課題: 文献レビュー」『廃棄物学会誌』Vol.12, No.4, pp.245-258.
- ・山川肇・植田和弘・寺島奏 (2002) 「有料化自治体

における不法投棄の状況とその影響要因」『廃棄物

学会論文誌』 Vol.13, No.6, pp.419-427.

・ 山谷修作 (2007) 『ごみ有料化』 丸善.

・ 地球生物会議『全国動物行政アンケート結果報告書』
各年版.